

2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会 質疑応答の主な内容

1. 日本事業の営業利益増加（前年同期比約 10 億円増）の要因について、新型プリンター投入効果、サプライの前倒し需要、その他の内訳は
 - 詳細な数値は差し控えるが、主な増益要因は営業利益への寄与額が大きい順に新型プリンター投入効果、中東情勢悪化や価格改定を見越したサプライの前倒し需要であった
 - 主な減益要因は、新人事制度導入や DX・ガバナンス人材の採用による人的資本投資の増加、M&A 関連費用（戦略投資）であった
 - 以上により増益となったが、粗利を重視した営業活動への転換や、開発・製造・販売推進が一体となった体制への移行が仕組みとして、新製品投入時の円滑な立ち上がりを下支えた
2. 業績予想に関して通期を上方修正した一方、下期を据え置いた理由は
 - 売上高 Q1：前倒し需要により期初予想を上回って推移。下期：前倒しからの反動減を見込む一方で、新規連結会社（平野屋物産）の取り込み（下期 約 18 億円）等により期初計画を据え置いた
 - 営業利益 Q1：新型プリンターの好調な販売とサプライの前倒し需要により期初予想を上回った。Q2：コスト増の影響が顕在化し期初予想比で減益。下期：コスト増を価格改定効果により吸収し期初予想を維持
3. 2026 年 6 月にグループ化した平野屋物産の業績を予想に織り込んでいるか
 - FY26 通期で売上高 25 億円を反映している。営業利益は、同社の現時点における業績見込み情報の不確実性や、PPA 未了に伴いのれんを含む無形固定資産にかかる償却費が確定できていない点を考慮して織り込んでいない
 - PPA 算定完了は今年度中を見込む
4. Q2 の営業利益予想が Q1 実績比で低下する背景は
 - ホルムズ海峡情勢の影響などにより原材料コストのさらなる上昇を見込んでいる
 - コスト上昇に対して合理的な範囲で価格改定をお願いする方針だが、改定交渉の妥結には一定の時間を要するため、Q2 は粗利率の低下により Q1 比で減益を見込む
5. Q1 に発生した一過性費用の内容と金額は
 - M&A（戦略投資）に関連する費用であり、約 2.2 億円を計上した

6. 中期経営計画の拡張領域における取り組みの進捗は

- 血液・検体 SCM では、[シンガポールで国全体の血液供給管理を支えるシステムに PJM RFID が導入され・稼働を開始した](#)。マレーシアの血液学会で PJM 技術を紹介し認知度向上とビジネスエコシステムの構築を進めた。欧州・アジアを中心に 2026 年 6 月末現在で約 100 件の商談が進行
- スマートパッケージングでは、平野屋物産のグループ化により同社の製版から製袋までの一貫体制と、高付加価値な包装と、当社の自動認識技術を活用した個別の商品 ID のパッケージへの付与・読み取り・データ連携のノウハウを組み合わせ、当社の提案領域をラベルから一次包装へ拡大していく。また、お客様への包装材サンプルの提案活動や展示会での紹介を進めており、これまでに接点のあった購買部門に加え、マーケティング部門やブランドオーナーの経営幹部及びマーケティング部門からも関心を得ている
- サーキュラーエコノミーでは、リサイクル関連事業者などと連携しながら認知度向上を進めており、商談機会も徐々に増加

7. キャピタルアロケーションの進捗状況について教えてください。

- 戦略投資、事業基盤投資、株主還元はいずれも計画通り進捗。戦略投資は今後本格化する
- 株主還元については今回の自己株式取得を含め、中期経営計画で掲げた総額 100 億円から 200 億円のレンジに向けて進捗している
- 今後も中期経営計画の着実な実行を通じて、さらなる資本効率向上を図る

8. 自己株式の取得 20 億円を実施した理由は

- 中期経営計画（FY24-28）の折り返し地点における株主還元施策として実施を決定
- 取得上限 100 万株は、自己株式を除く発行済株式総数の約 3.1%。仮に取得単価を 2,500 円とした場合、20 億円で取得できる株式数は約 80 万株、同約 2.4%であり、一定のインパクトがある規模と認識
- 今後の成長戦略に向けた投資も継続するため、投資と株主還元のバランスを勘案して 20 億円を実施とした

（以上）